

団体名		公益財団法人 武蔵野市国際交流協会						
①	指標名	来館者数 (HPのアクセス件数を含む)			目標値	来館者数 (HPアクセス件数を含む) を前年比1.5%増やす。(87,639件)	実績値	96,851 件
	過去の実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	達成率	110.5%	達成状況	未実施・未達成・ 達成
	(単位: 件)	84,271	82,359	86,344				
	取組内容	※26年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・HPについては内容を常に意識し、情報の新鮮さや有益情報の提供、MIA事業の説明の簡明化等に努めた。 ・職員全員が来館者一人ひとりに明るく「こんにちは」等の一声かけを行うことを徹底した。 ・来館者とのコミュニケーションを常に心がけ双方向の情報交換、情報提供を活発に行ないコーディネート機能を高めた。 ・MIAをより深く理解していただくため、「MIA 共に生きる街づくりをめざして！-会員登録へのお誘い-」を作成し、協会主催事業での説明や窓口で配布する等、機会を開拓しPRIに努めた。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ・MIAHPアクセス件数は増加傾向にあったが現状では減少してきているため、HPの多言語化 (英語・中国語) を試行した。今後も見やすく、わかりやすい内容の充実を図ると共に情報誌との連携、協力等の各種周知策を調査、検討する。 ・来館者 (事業参加者含) 数は平成22年度まで未集計であったため比較は平成23年度以降となる。 ・MIAをより深く理解していただくため、「MIA 共に生きる街づくりをめざして！-会員登録へのお誘い-」を作成し、協会主催事業での説明や窓口で配布する等、機会を開拓しPRIに努めた。 ・今後もより会員ボランティアの活用法の工夫等、効率的で効果的なサービスの提供を行い、来館者数の増加につなげていく。						
二次評価	勧誘のチラシ配付などの取り組みは評価できる。今後も工夫ある取り組みを期待する。							
②	指標名	団体会員数及びHPバナー広告数			目標値	団体会員の加入者及びHPバナー広告契約数を前年比8%増やす。(33件)	実績値	32 件
	過去の実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	達成率	97.0%	達成状況	未実施・未達成・ 達成
	(単位: 件)	25	28	31				
	取組内容	※26年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・自主財源の拡大を目指し、団体会員の獲得及び新規HPバナー広告の勧誘のため理事長、事務局長が市内の企業、団体等を訪問し、財団の活動に理解を求め協力、支援を依頼した。 ・理事会及び評議員会において趣旨説明し、協賛いただける企業、団体の紹介を要請をした。また、会員ボランティアからも企業等の情報提供を受けた。 ・MIAホームページや「むさしのFRIENDs」、むさしの国際交流まつりのプログラム等に「MIAの活動にご賛同いただいている団体・法人リスト」を掲載した。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ・団体会員は震災以後の経済状況からか更新時に加入数が落ち込んだが、年度末時の加入数では前年度を上回った。 この成果は主に理事長等財団役職者直接の勧誘により得たところであるが、今後は目標としたHPや情報誌等の取組の様に、団体としての対応を工夫し継続的な加入者増を図り、自主財源の拡大に努める。 ・事務所の受付カウンターに「会員募集中」の掲示物を設置し、会員獲得の掘起しの一助とした。						
二次評価	引き続き自主財源の確保に努められたい。							
③	指標名	職員の研修等参加			目標値	研修に参加する等して意識の向上を図る。また、担当職員は研修等に1回以上参加する。(計30回)	実績値	39 件
	過去の実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	達成率	130.0%	達成状況	未実施・未達成・ 達成
	(単位: 件)	18	29	30				
	取組内容	※26年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ○目標値：局長を除く職員3名、非常勤職員3名全員の1回以上の受講 ・自立した協会運営や体質の強化を図るため、職員のスキルアップと意識改革に資する研修会や講演会への参加を実施した。 ・事務局会議等を通して能力向上の共通認識を持たせ、職員の意識を高めた。 ・事業後のアンケート調査等により利用者ニーズを把握し、職員の役割等について議論した。 ・大学等での講師の依頼を受け、あらたな知識や技術を身につけ対応した。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ・本来業務に支障が出ない範囲で各担当者間で調整し対象者全員により目標を達成した。 ・公益財団法人化により変化した運営状況に対応するため、一般研修受講以外に、他施設の視察、他機関職員との情報交換等による資質向上策もとっている。 ・研修方針を定め、担当、経験に即した効果的な研修項目選択を行っている。						
二次評価	今後も職員の資質向上のために有効な取り組みを行うこと。							